

「財務事務など適正に執行、管理」

定期監査は、地方自治法に基づき年1回以上の実施が義務づけられています。今年度も町監査委員が、平成24年12月31日現在における財務および経理の執行状況について、各課に書類の提出と課長など担当者との出席を求め、1月30日から2月1日までの3日間に行われ、定期監査を行いました。また、現地調査は、平成24年10月11日、平成25年1月31日の2日間行いました。

■今年度の主な監査項目

- 書類調査
・備品管理状況（図書館の図書は除く）
・団体等経理状況
・入札執行状況
・庁舎管理経費（項目別）
・財政運営状況（歳入、歳出の執行率）
・起債内容（目的別起債残高、利率）
・町税の課税、収納状況
・デジタル中継局整備内容について（事業費、施工業者）
・児童手当・子ども手当の支給状況
・国保会計の財政運営状況
・農業経営の実態と今後について（戸数、面積、飼養頭数、主たる作目、農業後継者対策）
・牧場運営状況
・道路台帳整備状況（路線一覧、台帳原本）
・橋りょう長寿命化計画点検と今後について（内容と結果）

- 水道事業の経営状況
・要保護、準要保護児童、生徒就学援助の状況
・温水プール、野球場、パークゴルフ場、ゲートボール場の運営経費と利用状況
・保育園の運営および収支状況
・子育て支援センターの利用状況
・農地あわせん状況
現地調査
・未広団地（公営住宅建設工事）
・居武士小学校（学校現地調査）
この監査結果は、次のとおり町長、議長などに報告するとともに、役場庁舎前の掲示板（2月6日付）に公表しています。

【監査の結果および意見】

平成24年12月31日現在の一般会計、特別会計および事業会計にかかわる町の財務事務執行、経営の事業管理などについて監査を実施しました。その結果、適正に執行、管理が行われていることを認めます。

なお、今後の事務等執行、管理を進めるにあたり、次の事項に留意願います。

- ①国の景気対策等のための補正、あるいは新年度予算にかかわり、本町でも種々の事業展開が予想されます。財政運営の基本となつていきます「財政健全化戦略プラン」をさらに推進させるため、上記の対応について特定の項目に偏ることなく、急務を要する本町の懸案事項に取り組み、無駄のない投資への検討と実施が必要と思われまます。
②国民健康保険事業につきましては、会計の

基本でありまます国民健康保険税の収納状況は平年度並みに推移しており、加えて医療給付費の伸びが見られず、財政運営上は好ましい状況となっております。しかし、昨年度に引き続き、一般会計から多額の繰入金を見込まなければならず苦しい状況が続いていることから、昨年度に続き、財政健全化へ少しでも近づけるための対策検討が重要であると思われまます。③上水道事業につきましては、本年度、配水量の減少があるものの、有収率の向上がさらに図られ、良い状況へと向かっています。本年度からスタートした「訓子府町水道ビジョン」に基づき、計画的な事業の展開を図り、町民のライフスタイルの変化に対応しながら施設の維持管理と充実に、ビジョンの将来像である「快適で安心あふれる水道水の安定的な供給」をめざすことが大切であると思われまます。（監査委員）

東日本大震災で被災された皆様にお見舞いを申し上げます

◇義援金総額 251万3,910円
（平成23年3月14日～平成25年1月31日）
町社会福祉協議会窓口で3月31日まで義援金をお受けしています。

総務課交通防災係
☎47-2112 役場2階 窓口10番

訓子府町は TPP参加に反対します

シリーズNo.1

訓子府町は、TPP（環太平洋経済連携協定）参加により関税が撤廃されると「地域に壊滅的な損失をもたらす」と強く懸念しています。平成22年3月16日の東京大学大学院の鈴木教授による「TPP断固反対セミナー」、同年11月17日には経済評論家の内橋克人氏を招いた「TPPの問題点」講演会をそれぞれ開催し、TPP参加阻止の活動を町ぐるみで行ってきました。

関税撤廃されると本町経済に壊滅的ダメージ

しかしながら、この問題は、第1次産業だけでなく、建設業・サービス業など町の経済や地域の衰退にもなりかねないことから、町民の皆さんにより正しく理解を深めてもらうために、今月から6回シリーズで特集し、町を挙げて反対を考えていきます。第1回目は、国内の安全安心な農産物を保護するため、輸入農産物にかけられていた関税がTPP参加によって撤廃されるとどのような影響が出るのかについて紹介します。

さらには、安い外国産の農産物が大量に流通し、国内産はごくわずかとなります。皆さんの食品にも影響が出ることも、安定した安全安心な農産物の供給は、非常に難しくなることが考えられます。

Table with 2 columns: 作物名, 生産額. Rows include 水稲, 小麦, てん菜, 馬鈴しょでんぶん用, 生乳, 肉畜など, 合計.

■ TPP に関係する用語などの解説 ■
○ TPP（環太平洋経済連携＝パートナーシップ＝協定）
○ 主な品目の関税率
○ FTA（自由貿易協定）
○ EPA（経済連携協定）

町民各層に聞きました
てん菜作付けに多大な影響
きたみらいてん菜振興会 会長 小林 一明さん
現行の戸別所得補償制度、近年の異常気象や温暖化で、寒冷地作物であるてん菜の栽培環境は、厳しさを増しています。さらにTPPによる関税の撤廃は、畑作の農業経営を行う私たちにとって大変な問題であります。